

IR-DOMO!
アルバイトタイムスの声をお届けします!

VOICE

アルバイトタイムス第2四半期累計株主通信

vol. **8**

第38期
第2四半期累計
2010.3.1 - 2010.8.31

Feature

垣内社長が語る

変革と挑戦、 あるべき姿を求めて。

Chapter

1. 順調に進む「コスト構造」の改善。
2. 営業キャッシュ・フローの早期黒字化実現へ。
3. アルバイトタイムスの目指す方向。



VOICE

Feature

垣内社長が語る

変革と挑戦、あるべき姿を求めて。

未曾有の経済危機の中、当社では経営の合理化策として掲げた取組みを徹底して実行してきました。当第2四半期累計期間では、その施策の効果が早くも見え始めています。

代表取締役社長

垣内 康晴

Yasuharu Kakiuchi

世

界的な景気低迷が緩やかに回復に向かう経済市況。

国内の景気は年初に輸出主導で回復したものの、5月以降は、改善の動きが弱まりつつあり、米国経済の減速や円高の影響など、先行きの厳しきは依然として変わらない状況が続いています。そのような中、雇用情勢は最悪期から持ち直しの動きが見受けられるものの、減速局面に入った鉱工業生産の影響により、雇用回復が遅れるなどのリスクが存在しています。また、企業の根強い雇用過剰感などの影響もあり、完全失業率は高水準に推移しています。

決算ハイライト (百万円)	2010 (第2四半期累計)	2010 (通期)	2011 (第2四半期累計)
売上高	1,750	3,198	1,400
求人情報誌発	1,306	2,391	996
求人情報サイト運営・販売	48	112	81
フリーペーパー取次	393	691	298
その他	1	3	24
経常損失	-1,383	-2,093	-103
四半期(当期)純損失	-1,510	-2,466	-102
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,399	-2,371	100

これらを背景に、当社グループでは「収益構造の改善」と「収益機会の拡大」を最優先課題とした取り組みを続けています。当第2四半期累計期間での連結売上高は、前年同四半期比20.0%減の14億円という結果でした。事業別に見ると、主力

事業『DOMO(ドーム)』を中心とした求人情報誌発行事業では、静岡地域において「静岡地域での人材サービスの拡大」を図ることで件数が増加した一方で、首都圏地域、名古屋地域は、エリア戦略上注力している飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種で求人意欲が低い状況だったこと、また、休刊した版の減少分もあり、売上高は同23.8%減の9億9千6百万円という結果でした。求人情報サイト運営・販売事業では、『DOMONET(ドモネット)』で上位表示される機能によるタイプアップ販売やバナー広告の販売、『DOMONET』の単独販売により、売上高は同67.3%増の8千1百万円となりました。株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業については、大手版元の撤退が影響し、売上高は同24.1%減の2億9千8百万円でした。

損益面については、営業損益が前年同四半期13億8千4百万円の損失から1億6百万円の損失、

経常損益では同13億8千3百万円の損失から1億3百万円の損失、四半期純損益では同15億1千万円の損失から1億2百万円の損失となり、大幅に改善しました。経営の合理化策を遂行したことで、収益構造の改善を進めた効果が見え始めたと言えます。

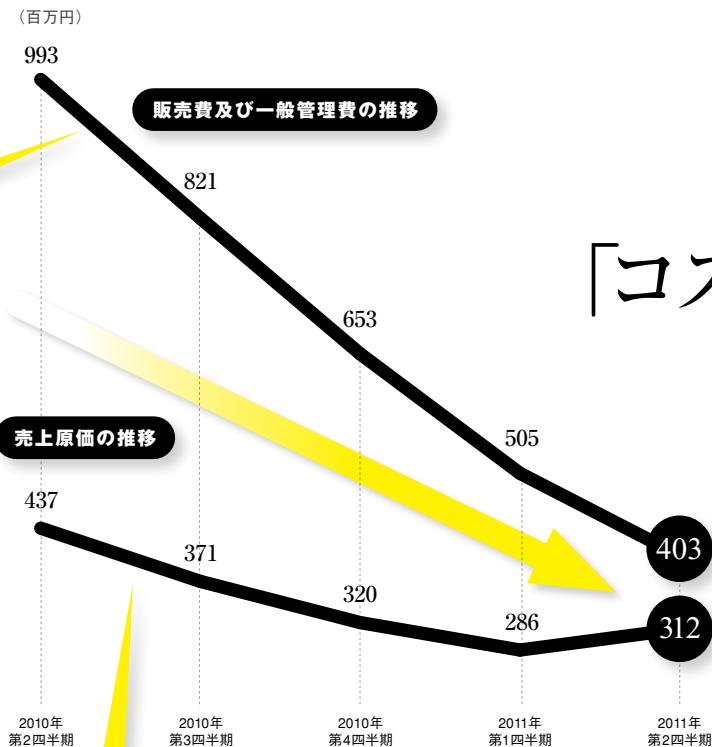
当社が行う経営の合理化策は、目まぐるしく変わる経営環境に対応し、将来への活路を見いだすために取組んでいます。転換期にある今、アルバイトタイムスは成長への土台づくりをしています。

アルバイトタイムス 3つの転換点。

1. 順調に進む「コスト構造」の改善。
2. 営業キャッシュ・フローの早期黒字化実現へ。
3. アルバイトタイムスの目指す方向。

NEXT

1 順調に進む 「コスト構造」の改善



当

社が前連結会計年度より行った経営の合理化策は、人件費の圧縮、印刷費・流通費の削減、事業所の移転及び統廃合による固定費の削減、保守料の削減の4つの項目を掲げて実施してきました。当第2四半期累計期間においても、印刷費、広告宣伝費、販売促進費、流通費

売上原価

前年同四半期比

36.9% 削減

2010/8

950
百万円



2011/8

599
百万円

当第2四半期累計期間の売上原価は5億9千9百万円となり、前年同四半期比36.9%減となりました。主要因としては、印刷費が同53.1%減の2億1百万円となったこと等によるものです。

等の削減を継続的に行いました。この効果によって、売上原価は前年同四半期比36.9%減となり、販売費及び一般管理費では、同58.4%の削減を実現しました。また、この期間における新たな合理化策として『DOMO』首都圏版を休刊し、再編を行うという決断もいたしました。



販売費及び一般管理費

前年同四半期比

58.4% 削減

2010/8

2,184
百万円



2011/8

908
百万円

販売費及び一般管理費は9億8百万円となり、前年同四半期比58.4%減となりました。これは、人件費が同56.4%減の5億4百万円となったこと、流通費が同74.1%減の1億6百万円となったこと等によるものです。

最優先課題の一つとして
取組む、「収益構造の改善」が
順調に進んでいます。

1999年9月、当時は有料誌による求人情報の提供が主流の時期でしたが、フリーペーパーという新しい形態で創刊した『DOMO』首都圏版。当初は、『DOMO』渋谷・新宿版として創刊しており、無料求人情報誌によつて求職者へ有益な情報を提供していくというスタイルで順調なスタートを切りました。しかし、昨今の景気低迷の影響から、求人広告へのニーズが減少し、市場全体でも紙媒体からインターネット媒体へのサービスの移行が顕著

となり、同業他社との価格・サービス競争が今もなお熾烈化しています。このような現状のもと、当社が発行するフリーペーパーのシェアは伸び悩みを続けており、2010年6月21日発行号をもつて『DOMO』首都圏版を休刊するという結論にいたりました。しかしながら、『DOMO』首都圏版については、紙媒体『DOMO』からインターネット媒体『DOMONET』へと完全に移行することで、市場の動向に対応していくとともに、首都圏での収益構造の改善に寄与するものと考えています。また、首都圏地域における営業部門については、『DOMONET』の販売や他地域で発行している静岡東・中・西部版、名古屋版の販売も行っています。

首都圏地域での事業を含め、収益構造の改善に向けた施策は順調に進捗していることから、コスト構造は大幅に改善しています。

営業キャッシュフローの

早期黒字化実現へ

成

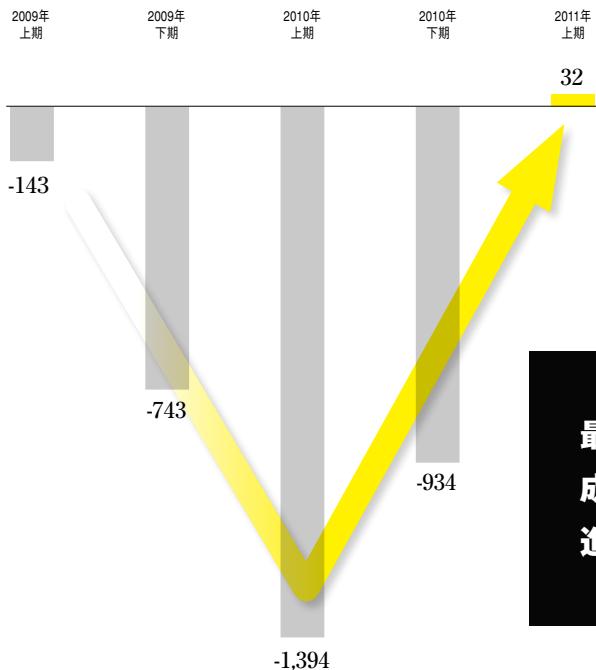
長路線への回帰を果たす
道筋。当社では、その第一

歩として営業キャッシュフローの早期黒字化の実現が欠かせない条件であると考えています。当第2四半期累計期間では、四半期純損失を大幅に改善でき、更に、キャッシュフローでは、営業活動の結果得られた資金として1億円を計上することができました。この結果を通期では更に向上させるべく、「収益構造の改善」に加え「収益機会の拡大」による取組みを既存事業、新規事業の双方で強力に推進しています。

収益機会の拡大に向けて、既存事業の求人情報サービスでは、「静岡地域での人材サービスの拡大」を目指し、前連結会計年度より実施している静岡地域での正社員向け合同企業ガイダンスの継続的な開催

フリー・キャッシュフローの推移

(百万円)



最優先課題の早期解決へ、
成長路線への歩みを
進めます。



『47都道府県求人サイト』

各地域における雇用情勢の改善や地域活性化に貢献するため、全国規模で求人情報を提供する求人サイトです。

**DOMO**

アルバイト・パート
タイマー・派遣社員・
契約社員といった非
正社員向け無料求人
情報誌です。



や、新卒者向け特集を『DOMO』誌面上で行うことで、正社員層にまでターゲットを拡げた取組みを更に強化しています。その他にも、『DOMO』内で従来の求人情報に加えて、集客向上支援を目的として

食らいふナビ

食生活に関わる様々な主婦の悩みに対して、食の専門家が家族の状態や体調などに合わせて適切な情報を提供するサービスです。



飲食店向けにSP広告(セールス・プロモーション広告)の販売を実施しました。また、当社が「F47求人サイト合同委員会」の構成社として4月1日にスタートした地域密着型『47都道府県求人サイト』は、

当初4社で構成していましたが、7社まで増えたことでカバーできる地域が一段と拡がりました。今後は、早期に47都道府県を網羅し、サービスの拡充を図ってまいります。これら既存事業では、生産性を重視した構造改革を行うとともに、求人情報サービスの拡大によって市場シェアの向上に努めています。

次に新規事業では、主に主婦を対象とした食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』をオープンし、求人情報サービス以外のサービスの確立を目指しています。また、厚生労働省の緊急人材育成支援事業において、中央職業能力開発協会より訓練実施計画の認定を受け、静岡県にて職業訓練(基金訓練)を実施しました。そして、若年層向け社会教育として主に大学生をターゲットに教育プログラムを実施する等しました。当社グループの資産を活用することで効率的な新規事業の確立を目指しています。

これらの取組みも少しずつ実っており、営業キャッシュフローの早期黒字化を実現してまいります。

見通しのポイント

2011年2月期の連結売上高は、「静岡地域での人材サービスの拡大」に向けた取組み等により静岡地域での既存事業が好調であること、求人情報サイトや新規事業においても売上高の増加が期待できることから、前年同期比3.1%増を見込んでいます。

新

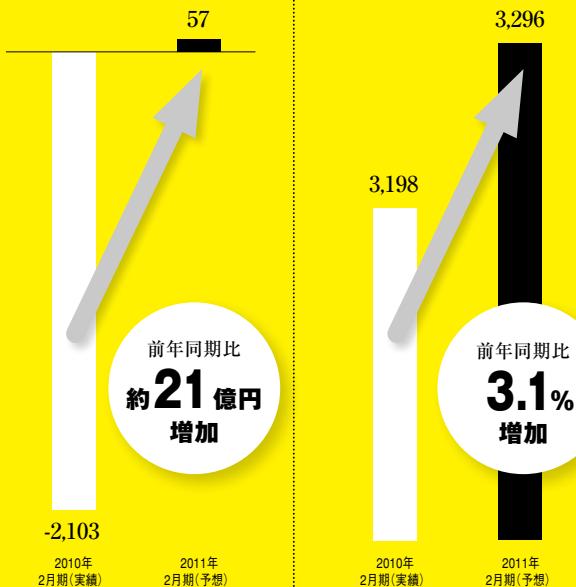
しいアルバイトタイムスを築いていく、そのための

施策は、着実に進捗しています。当第2四半期累計期間においては、前連結会計年度に引き続き、収益面で損失を計上しています。が、進捗している施策の成果が、当連結会計年度には現れてくるものと考えています。そのため、2011年2月期の連結業績は

通期業績の見通し (百万円)

連結営業利益

連結売上高



前連結会計年度と比較して大幅に改善する見込みです。

具体的には、売上高が前年同期比3・1%増の32億9千6百万円、営業利益が同21億6千万円増の5千7百万円、経常利益が同21億5千1百万円増の5千8百万円、当期純利益が同25億1千1百万円増の4千5百万円となる見込みです。

Chapter 3

アルバイトタイムスの 目指す方向

経営環境が変わる中で、
理念を根付かせた経営を
目指します。

「収益構造の改善」と「収益機会
の拡大」による効果のもと、現在の
状況から脱却し、成長路線への回
帰としての第一段階を一刻も早く
達成することで、次のステージへと
歩を進めていきます。

そのために期首に掲げた、「既
存事業において安定的・恒常的
に利益を創出する」「当社グルー
プの資産を有効活用した新規事
業によつて成長を描く」「当社グ
ループの理念を根付かせ、自立し
た企業風土へと変革する」という
3つのグループ方針を実行して
いきます。

また、当社グループの経営理念
は、「対話」と「奉仕」を掲げており、
当社が行っていくべきことは、「対
話」に基づく相互理解の促進を
行っていくことで、「奉仕」に基づく
社会への貢献を実行していくこと
であると考えています。現状の大
きな転換期の中で、社員一人ひとり
がこの理念に基づき行動し、積極
的にチャレンジしています。各地域
で進めている収益構造の改善と取
引機会の拡大の取組みを積み重ね
ていくことで、中長期的な成長への
礎になるものと考えています。

今後も先行きの見えにくい状
況が予想されますが、出来る限
り早期に安定した収益を確保で
きる体制を構築し、発展への足

見通しのポイント

2011年2月期の連結営業利益は、
『DOMO』首都圏版を『DOMO
NET』へ完全移行した効果、また、
継続的に「収益構造の改善」を
実施していくことで各費用の減
少が見込めることから、前年同期
比21億6千万円増を見込んでお
ります。

場を固めていき、新しいアルバイ
トタイムスへと変革していくこと
で、株主の皆さまに報いてまいり
たいと考えております。

株主の皆さまにおかれまして
は、再チャレンジする当社グルー
プに対し、引き続き温かいご支援
をお願い申し上げます。



連結財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計 2011年2月期	前第2四半期 累計 2010年2月期	前年同期比
売上高	1,400	1,750	△349
売上原価	599	950	△350
印刷費	201	429	△228
労務費	55	44	11
減価償却費	68	72	△4
その他	274	403	△129
売上総利益	801	799	1
販売費及び一般管理費	908	2,184	△1,276
人件費	504	1,157	△653
広告宣伝費及び販売促進費	36	107	△70
流通費	106	411	△305
減価償却費	46	63	△17
その他	214	444	△229
営業損益	△106	△1,384	1,277
営業外収益	6	24	△18
営業外費用	2	23	△20
経常損益	△103	△1,383	1,280
特別損失	3	117	△113
税金等調整前四半期純損益	△106	△1,500	1,393
法人税、住民税及び事業税	1	6	△4
法人税等調整額	△1	2	△4
法人税等還付税額	△4	—	△4
四半期純損益	△102	△1,510	1,407
1株当たり四半期純損益	△3.05円	△44.89円	

四半期連結キャッシュ・フロー(CF)計算書 (単位:百万円)

	当第2四半期 累計 2011年2月期	前第2四半期 累計 2010年2月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	△1,399	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	5	△72
フリー・キャッシュ・フロー	32	△1,394	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△3	2
現金及び現金同等物の増減額	32	△1,397	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,331	3,664	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364	2,266	—

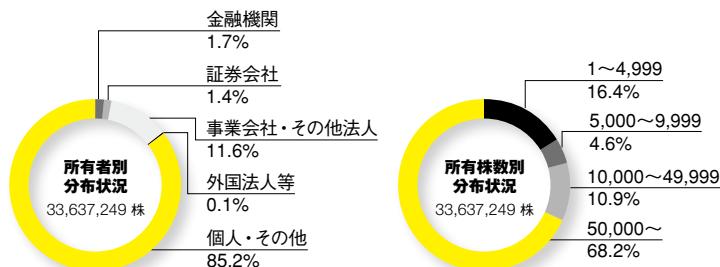
四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期 2010年8月末	前期末 2009年2月末	前期末比
資産の部			
流動資産	1,782	2,003	△220
現金及び預金	1,364	1,331	32
受取手形及び売掛金	337	350	△13
商品及び製品	1	—	1
原材料及び貯蔵品	3	4	△1
その他	81	321	△239
貸倒引当金	△5	△4	△0
固定資産	1,134	1,251	△117
有形固定資産	756	785	△29
建物及び構築物	243	250	△7
土地	444	444	—
その他	68	90	△22
無形固定資産	316	383	△67
ソフトウェア	305	373	△67
その他	10	10	△0
投資その他の資産	61	82	△20
敷金及び保証金	56	77	△20
その他	13	18	△5
貸倒引当金	△7	△13	5
資産合計	2,916	3,255	△338
負債の部			
流動負債	253	489	△235
未払金	200	437	△237
賞与引当金	6	0	6
その他	46	51	△4
負債合計	253	489	△235
純資産の部			
株主資本	2,663	2,765	△102
資本金	455	455	—
資本剰余金	540	540	—
利益剰余金	1,666	1,769	△102
自己株式	△0	△0	△0
純資産合計	2,663	2,765	△102
負債純資産合計	2,916	3,255	△338
1株当たり純資産	79.17円	82.22円	

株式状況 (2010年8月31日現在)

発行可能株式総数 136,700,000株
 発行済株式総数 33,637,249株
 株主数 8,357名



(注) 自社名義株式(275株)については「個人・その他」に含めております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率
満井義政	12,427,400	36.94%
佐藤辰夫	3,036,900	9.02%
有限会社ブレーン	1,598,200	4.75%
財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.86%
株式会社静岡銀行	432,000	1.28%
水元公仁	391,400	1.16%
アルバイトタイムス従業員持株会	280,800	0.83%
静岡キャピタル株式会社	252,000	0.74%
野村證券株式会社	230,400	0.68%
株式会社ジャーナルネット	216,200	0.64%
合計	20,165,300	59.94%

会社概要 (2010年8月31日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都千代田区神田須田町1-24
 エル神田ビル4F

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結135名、単体119名
 (正社員のみ)

役員

代表取締役社長 垣内 康晴
 取締役 堀田 欣弘
 取締役 木幡 仁一
 常勤監査役 杉本 雄二
 社外監査役 清水 久員
 社外監査役 重泉 良徳

事業拠点

神田、沼津、三島、静岡、浜松、名古屋

IR窓口

経営企画部
 TEL: 03-3254-2503
 E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次

主な事業内容

無料求人情報誌
 『DOMO(ドモ)』の編集・発行

求人情報サイト

『DOMO NET(ドモネット)』の運営
 (<http://domonet.jp/>)

IRインフォメーション

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらもあわせてご利用ください。

(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)



➔ <http://www.atimes.co.jp>

株式会社 アルバイトタイムス



〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-24 エル神田ビル4F TEL: 03-3254-2501

株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告方法

電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告先: 当社ホームページ(<http://www.atimes.co.jp>)

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- **株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内**
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

